

# 平成30年度中間期 会社説明会



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

- 
- 1. 当行の概要**
  2. 当行の業績
  3. 貸出金
  4. 有価証券運用
  5. 経営戦略
  6. ガバナンス
  7. 資本充実と株主還元

# 当行の概要

## 会社概要(H30.9末)

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363 (東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	昭和18年12月18日
総資産	4兆8,010億円
貸出金	2兆4,710億円
預金 (除く譲渡性預金)	3兆3,951億円
格付け	S&P:A- (長期) R&I:A+ (長期)
発行済 株式総数	29,990千株
関連会社	北国総合リース (株) (株) 北国クレジットサービス 北国保証サービス (株) 北国マネジメント (株) 北国債権回収 (株)

## 店舗ネットワーク



都市・海外支店	
東京	1店舗
大阪	1店舗
名古屋	1店舗
シンガポール	1店舗

海外駐在員事務所	
上海	1か所

## プラザ拠点

ローンセンター	11か所
マネープラザ	5か所
ほけんプラザ	5か所

## A T Mネットワーク

### 北陸3県のA T M網



福井銀行 北國銀行 富山第一銀行

- 
- 
1. 当行の概要
  - 2. 当行の業績**
  3. 貸出金
  4. 有価証券運用
  5. 経営戦略
  6. ガバナンス
  7. 資本充実と株主還元

# 平成31年3月期 中間決算の概要（総括）

- 経常収益は 29,308百万円（前年同期比 △ 845百万円）
- 経常利益は 8,380百万円（前年同期比 △1,363百万円）
- 中間純利益は 5,569百万円（前年同期比 △1,117百万円）
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は 12.56 %（前期比 +0.24%）

## (1) 損益の概要

### 【単体】

（単位：百万円）

	29年度中間	30年度中間	増減	増減率
経常収益	30,153	29,308	△ 845	△ 2.8%
経常利益	9,743	8,380	△ 1,363	△ 13.9%
中間純利益	6,686	5,569	△ 1,117	△ 16.7%
コア業務純益	8,824	7,356	△ 1,468	△ 16.6%

### 【連結】

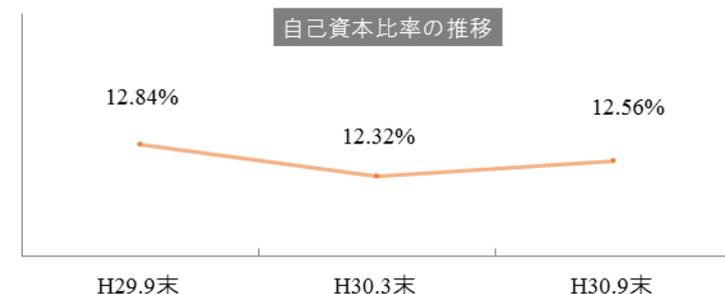
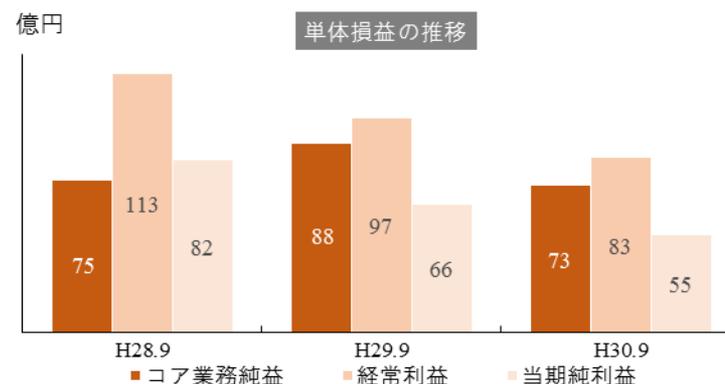
（単位：百万円）

	29年度中間	30年度中間	増減	増減率
経常収益	35,497	34,544	△ 953	△ 2.6%
経常利益	10,715	9,088	△ 1,627	△ 15.1%
中間純利益*	7,107	5,814	△ 1,293	△ 18.1%

\* 親会社株主に帰属する中間純利益

## (2) 自己資本比率

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減
連結自己資本比率	12.84%	12.32%	12.56%	0.24%



# 平成31年3月期 中間決算の概要（単体）

・ コア業務粗利益	21,446百万円	（前年同期比	△1,366百万円）
・ 経費	14,090百万円	（前年同期比	+ 102百万円）
・ コア業務純益	7,356百万円	（前年同期比	△1,468百万円）
・ 経常利益	8,380百万円	（前年同期比	△1,363百万円）
・ 中間純利益	5,569百万円	（前年同期比	△1,117百万円）

	(百万円)		
	29年度中間	30年度中間	増 減
コア業務粗利益	22,812	21,446	△ 1,366
資金利益	19,936	18,572	△ 1,364
うち 貸出金利息	13,386	13,062	△ 324
うち 有価証券利息配当金	7,596	7,161	△ 435
うち 預金等利息 (△)	222	195	△ 27
うち 短期運用・調達利息等	△ 824	△ 1,456	△ 632
役務取引等利益	2,709	2,845	136
その他業務利益(除く債券関係損益)	167	28	△ 139
経 費 (△)	13,988	14,090	102
うち 人件費 (△)	7,242	7,182	△ 60
うち 物件費 (△)	5,772	5,865	93
コア業務純益	8,824	7,356	△ 1,468
有価証券関係損益	1,484	1,995	511
不良債権処理額 (△)	441	1,033	592
経常利益	9,743	8,380	△ 1,363
特別損益	△ 406	△ 85	321
法人税等 (△)	2,650	2,726	76
中間純利益	6,686	5,569	△ 1,117

コア業務純益 前年同期比 △1,468百万円

- ・ 役務取引等利益が増加するも、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、コア業務粗利益は前年同期比1,366百万円減少の21,446百万円。
- ・ 経費は、物件費の増加を主因に前年同期比102百万円増加の14,090百万円。

経常利益 前年同期比 △1,363百万円

- ・ 有価証券関係損益は、株式売却損益の増加により、前年同期比511百万円増加の1,995百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前年同期比592百万円増加の1,033百万円。

中間純利益 前年同期比 △1,117百万円

- ・ 経常利益の減少により、前年同期比1,117百万円減少の5,569百万円。

# 平成31年3月期業績予想

- 中間決算の結果も考慮し、平成30年5月に発表した業績予想（=当初予想）を上方修正
- 配当は1株当たり中間配当 40円、期末配当 40円を予想

## 【単体】（通期）

（百万円）

	H31. 3月期 修正予想	H31. 3月期 当初予想	当初予想比	（ご参考） H30. 3月期実績
経常利益	12,000	11,000	1,000	14,741
当期純利益	8,000	7,000	1,000	9,479
コア業務純益	13,000	12,000	1,000	16,694

## 【連結】（通期）

	H31. 3月期 修正予想	H31. 3月期 当初予想	当初予想比	（ご参考） H30. 3月期実績
経常利益	13,500	12,500	1,000	16,367
当期純利益 *1	8,500	7,500	1,000	10,163

\* 1:親会社株主に帰属する当期純利益

## ○一株当たり配当金

（予想）

	H28.3月期	H29.3月期	H30.3月期 *2	H31.3月期
年間配当	8円00銭	9円00銭	—	80円00銭
うち中間配当	4円00銭	4円50銭	4円00銭	40円00銭
うち期末配当	4円00銭	4円50銭	50円00銭	40円00銭

\* 2：平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

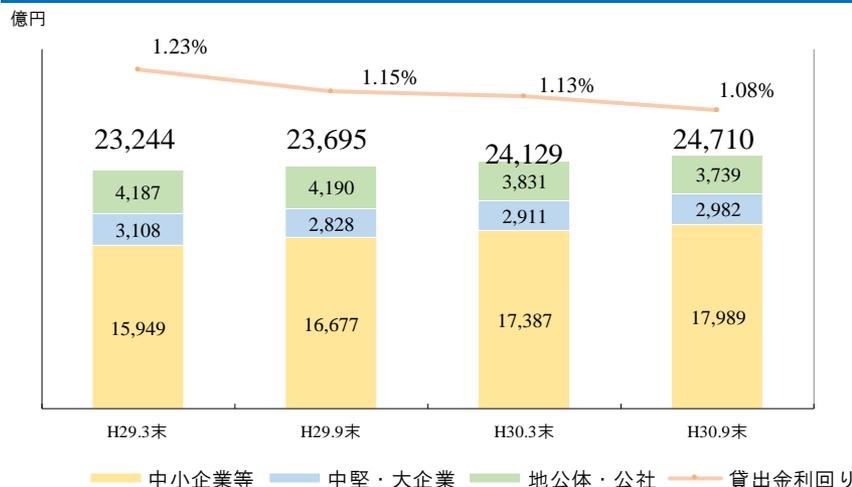
平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

- 
- 
1. 当行の概要
  2. 当行の業績
  - 3. 貸出金**
  4. 有価証券運用
  5. 経営戦略
  6. ガバナンス
  7. 資本充実と株主還元

# 貸出金～セグメント別残高～

- 貸出金残高は、地元北陸地区の中小企業や個人向け貸出の増強に努め、前年同期末比+1,015億円の2兆4,710億円
- 中小企業等向け貸出は、前年同期末1,312億円増加し、中小企業等向け貸出比率は72%超

## 貸出金未残及び利回り



## 地域別内訳

(億円)

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
北陸3県合計	21,349	21,942	22,423	1,074	5.0%
うち石川県	17,059	17,327	17,434	375	2.1%
うち富山県	3,551	3,816	4,078	527	14.8%
うち福井県	739	798	910	171	23.1%
その他	2,346	2,187	2,287	△ 59	△ 2.5%

## 規模別内訳

(億円)

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
貸出金計	23,695	24,129	24,710	1,015	4.2%
うち中小企業等	16,677	17,387	17,989	1,312	7.8%
(中小企業等比率)	70.3%	72.0%	72.7%	2.4%	—
うち中堅・大企業など	2,828	2,911	2,982	154	5.4%
うち地公体・公社	4,190	3,831	3,739	△ 451	△ 10.7%

## 属性別内訳

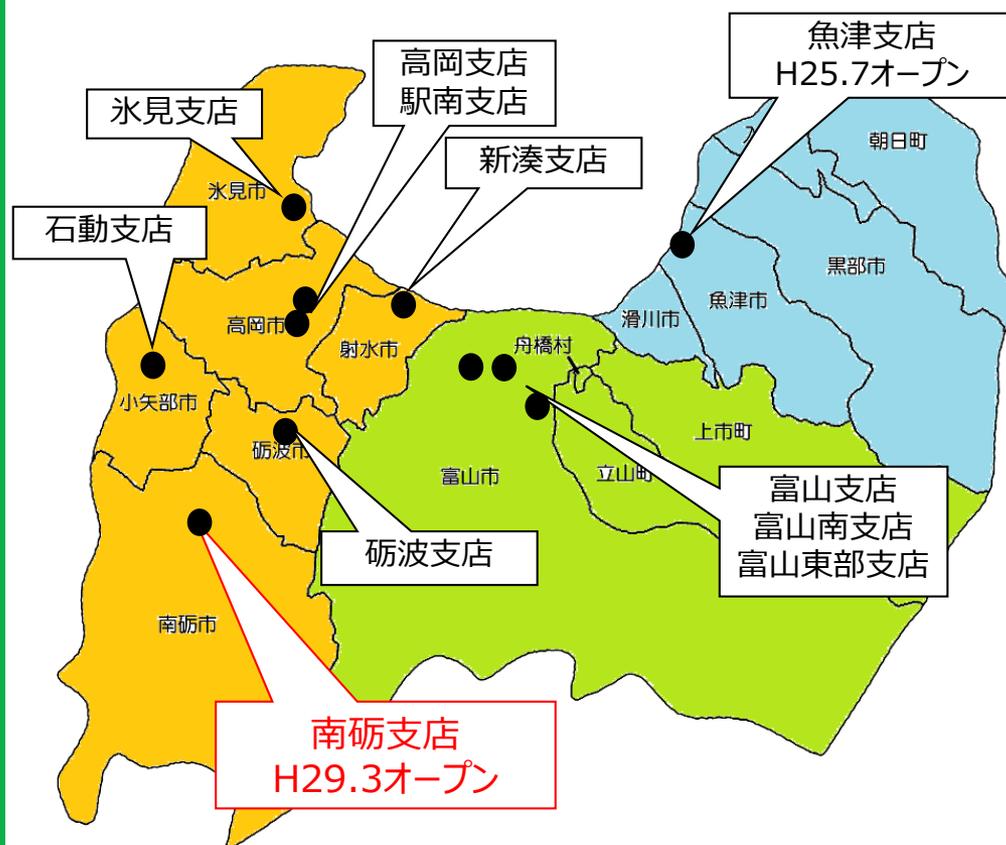
(億円)

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
事業性貸出	11,429	11,796	11,987	558	4.8%
消費者ローン	8,076	8,501	8,984	908	11.2%
うち住宅ローン	7,653	8,071	8,553	900	11.7%
うちその他ローン	422	430	431	9	2.1%
地公体・公社	4,190	3,831	3,739	△ 451	△ 10.7%

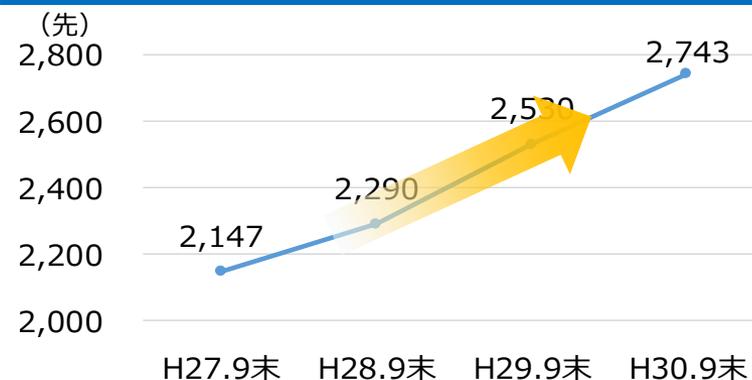
# 貸出金～富山県内の活動状況～

- H29.3に富山県南砺市に初出店
- 富山県内で11カ店目の営業店誕生 ⇒ 富山県全域を営業エリアとして広くカバー
- 貸出金の年伸率は10%超が続く

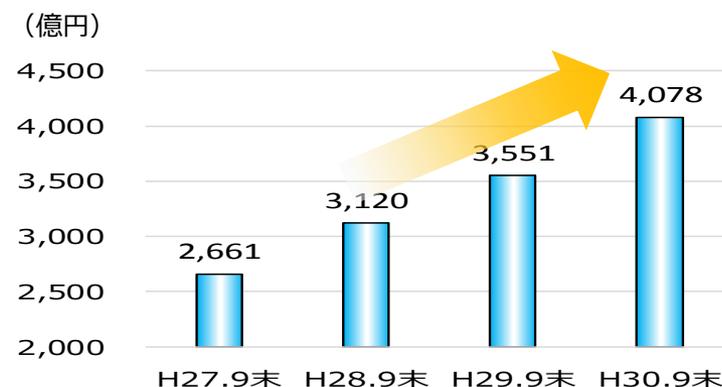
## 店舗網



## 事業性貸出先数



## 総貸出残高



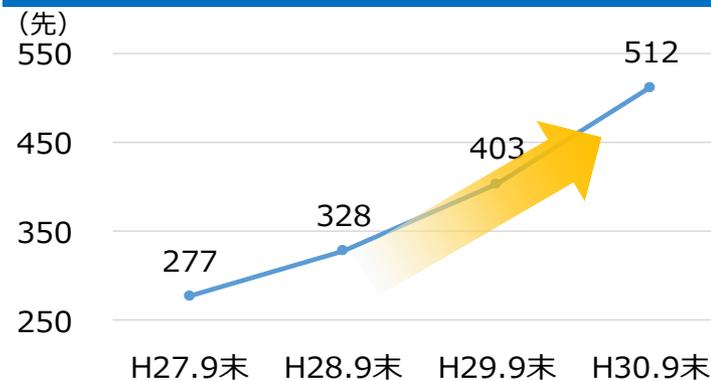
# 貸出金～福井県内の活動状況～

- 丹南地区に平成30年8月に福井県内3店舗目となる丹南支店をオープン
- コンサルティング営業の展開や人員増強により近年は飛躍的に貸出先数・貸出残高ともに増加

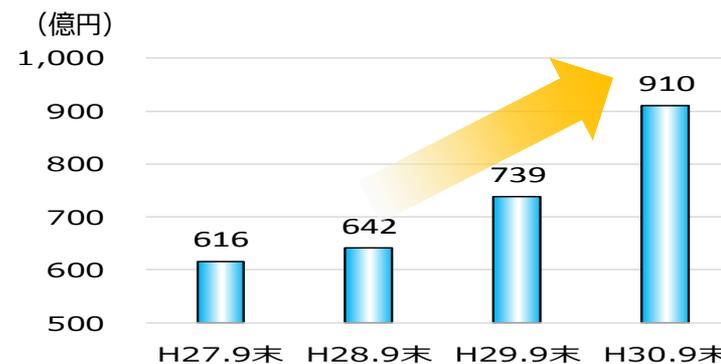
## 店舗網



## 事業性貸出先数



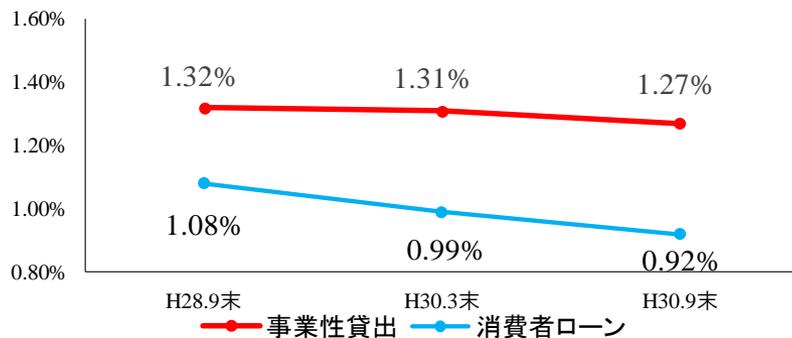
## 総貸出残高



- 事業性貸出金利は下げ止まりつつある
- 住宅ローン固定金利選択は9割超が短期（2年固定、3年固定）を選択

## 属性別貸出金利推移

※各末時点の約定平均金利

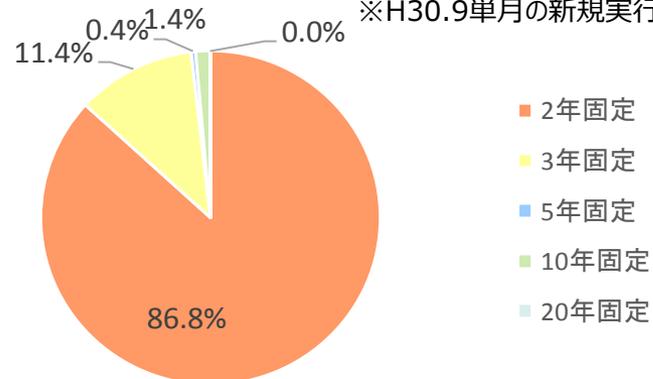


単位: %

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H30.3末比)
事業性貸出	1.32	1.31	1.27	▲ 0.04
うち大企業	0.41	0.41	0.44	0.03
うち中小企業	1.56	1.53	1.50	▲ 0.03
消費者ローン	1.08	0.99	0.92	▲ 0.07
うち住宅ローン	0.92	0.83	0.76	▲ 0.07
うちその他ローン	3.00	3.00	3.00	0.00
地公体・公社	0.64	0.63	0.60	▲ 0.03

## 住宅ローン固定金利選択割合

※H30.9単月の新規実行分



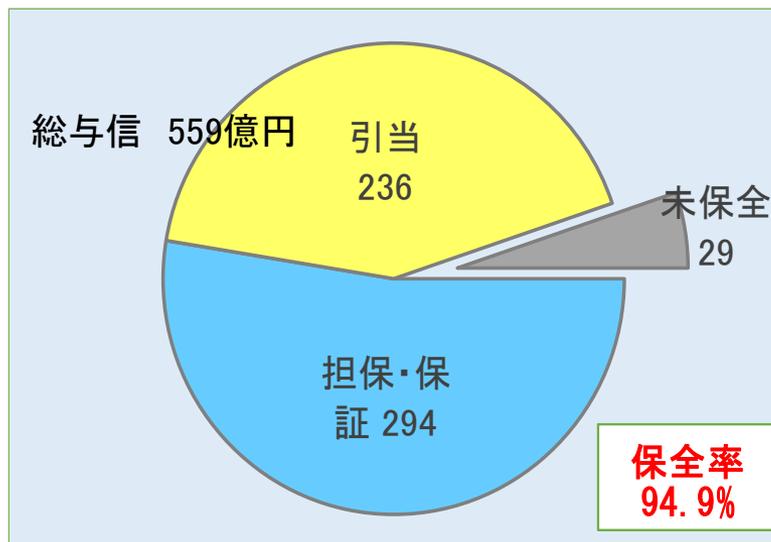
【参考】住宅ローン新規実行レート（H30.11現在の最優遇金利）

2年固定	0.50%
3年固定	0.60%
5年固定	0.90%
10年固定	1.20%
20年固定	2.00%
変動金利	1.325%

# 貸出金～不良債権の保全状況～

- 不良債権全体の担保・保証と引当金による保全率は94.9%（前年同期期末比+0.9%）と地銀トップクラス

## 不良債権全体の保全状況（DCF法適用）



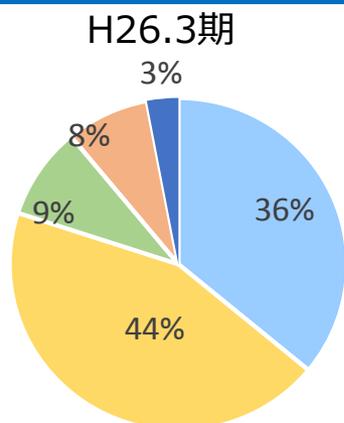
	与信額	担保・保証	引当額	未保全
要管理先	17	6	0	<b>10</b>
破綻懸念先	481	261	201	<b>18</b>
実質破綻先	42	17	24	-
破綻先	18	8	10	-
<b>合計</b>	<b>559</b>	<b>294</b>	<b>236</b>	<b>29</b>

- 
- 
1. 当行の概要
  2. 当行の業績
  3. 貸出金
  - 4. 有価証券運用**
  5. 経営戦略
  6. ガバナンス
  7. 資本充実と株主還元

# 有価証券運用～これまでの取組みと方針～

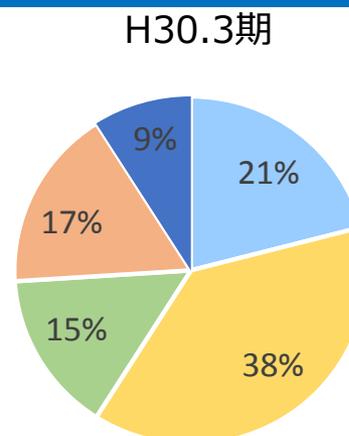
- 長期的な目線で分散投資戦略による収益性および質の向上に努めてきた
- 投資環境の変化に機動的に対応 ⇒外国債・投資信託中心

## 分散投資戦略によるポートフォリオの変化



■ 国債 ■ その他国内債 ■ 外国債 ■ 株式 ■ 投資信託

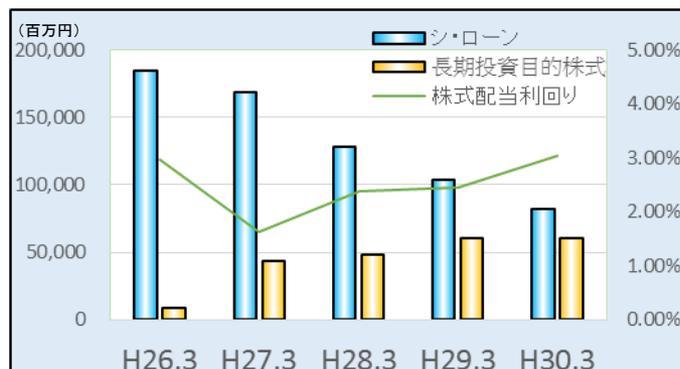
- ◆ 分散投資戦略
- ◆ 低スプレッド貸出  
⇒株式や地元貸出
- ◆ 機動的な対応



■ 国債 ■ その他国内債 ■ 外国債 ■ 株式 ■ 投資信託

※割合は時価ベースにて算出

## <参考> 大企業向け貸出（シ・ローン）→上場株式

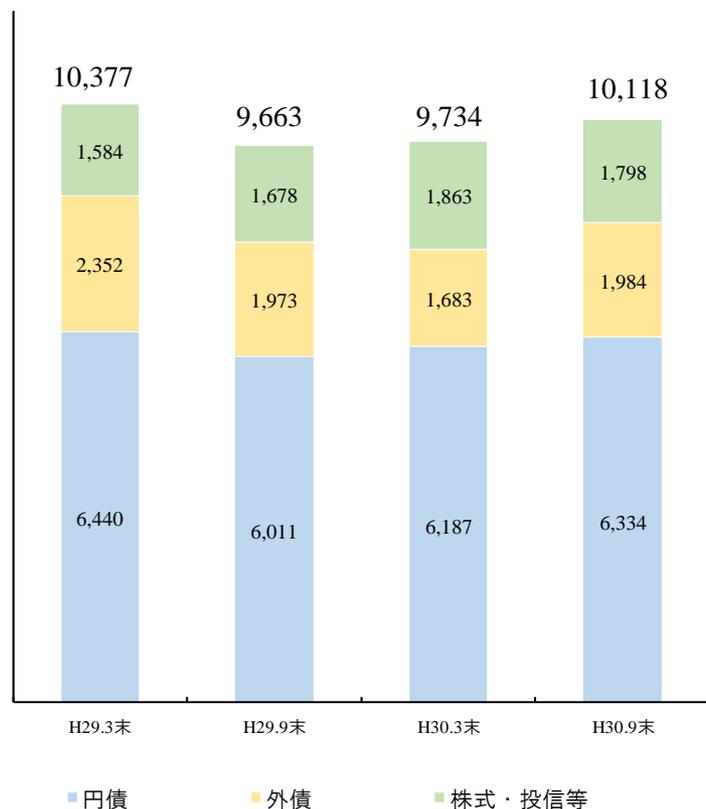


# 有価証券運用～残高・損益～

- 有価証券残高は、期末残高は前年同期末比455億円増加の1兆118億円
- 有価証券の評価損益は、主に株式評価益が増加し、前年同期末比110億円増加の895億円

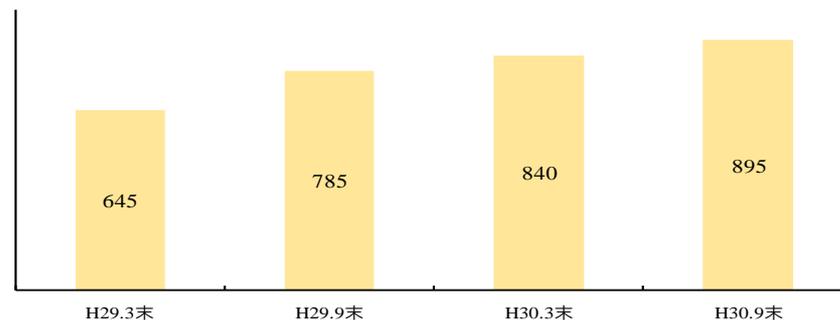
## 有価証券残高

億円



## 有価証券評価損益

億円



## 有価証券残高（取得原価ベース）

(億円)

	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
有価証券 計	9,663	9,734	10,118	455	4.7%
円債	6,011	6,187	6,334	323	5.3%
外債	1,973	1,683	1,984	11	0.5%
株式・投信等	1,678	1,863	1,798	120	7.1%

- 
- 
1. 当行の概要
  2. 当行の業績
  3. 貸出金
  4. 有価証券運用
  - 5. 経営戦略**
  6. ガバナンス
  7. 資本充実と株主還元

## 地域経済を取り巻く環境は厳しく、北國銀行は「顧客志向」の深化へ

人口減少による  
市場縮小

人口減少による  
労働力不足

国の財政状況の  
深刻化

マイナス金利

価値観の多様化

地域経済を取り巻く環境

### ① 強靱な経営体質 の構築

- 戦略的な効率化、生産性向上の実現  
例) 店舗統廃合  
本部集中化  
生産性2倍運動  
ペーパーレス化

### 当行の目指す姿

**Next Regional  
Commercial Bank  
(次世代版 地域商業銀行)**

景気に左右されず  
地域と共に歩む  
メインバンク

総合的・多面的な  
ソリューション

### ② フィービジネスの実現

- ファイナンスリース、カード・加盟店業務の取組強化

### ③ コンサルティング (融資 + 付加価値)

- 約90名の本部コンサルティングチームによる、企業のライフステージに応じたニーズ対応 (創業・医療・介護・海外・ICT・M&A・経営改善・事業承継・再生ファンド等)

不景気を乗り切る商業銀行としての  
レジリエンス (耐久力) 【収益&コスト】

# 経営戦略～生産性向上の取組結果～

- 収益環境は大きく変化し、資金利益の減少を経費削減で補填

	平成10年3月期	平成20年3月期	平成30年3月期	増減 (H10/3→H30/3)
コア業務粗利益	552.5億円	518.6億円	450.4億円	△102.1億円
資金利益	507.1億円	440.8億円	391.9億円	△115.2億円
役務利益	42.3億円	73.5億円	53.3億円	11.0億円
経費	354.0億円	335.5億円	283.4億円	△70.6億円
コア業務純益	198.5億円	183.1億円	166.9億円	△31.6億円
預金	23,766億円	27,302億円	33,685億円	9,919億円
貸出金	20,038億円	21,460億円	24,129億円	4,091億円
貸出金利回り	2.48%	2.00%	1.13%	△1.35%
有価証券利回り	3.93%	1.50%	1.52%	△2.41%
預金利回り	0.53%	0.26%	0.01%	△0.52%
経費率	1.50%	1.21%	0.84%	△0.66%
店舗数	150店舗+4代理店	124店舗	105店舗	△49店舗
行員数 (ビジネススタッフ数)	2,496人 (460人)	1,939人 (623人)	1,802人 (453人)	△694人 (△7人)

# 経営戦略～役務利益・経費・OHR～

- 新業務にかかる利益は順調に増加
- リース業務を含む手数料は、前期末比1億87百万円の増加

## 手数料（役務利益等）内訳

(百万円)

	29年度中間	30年度中間	増減
役務取引等利益	2,709	2,845	136
うちカード事業	170	243	73
うちコンサルティング業務	152	187	35
リース業務利益	83	134	51
合計（役務+リース）	2,792	2,979	<b>187</b>

## 経費内訳

(百万円)

	29年度中間	30年度中間	増減
経費	13,988	14,090	<b>102</b>
うち人件費	7,242	7,182	△60
うち物件費	5,772	5,865	93

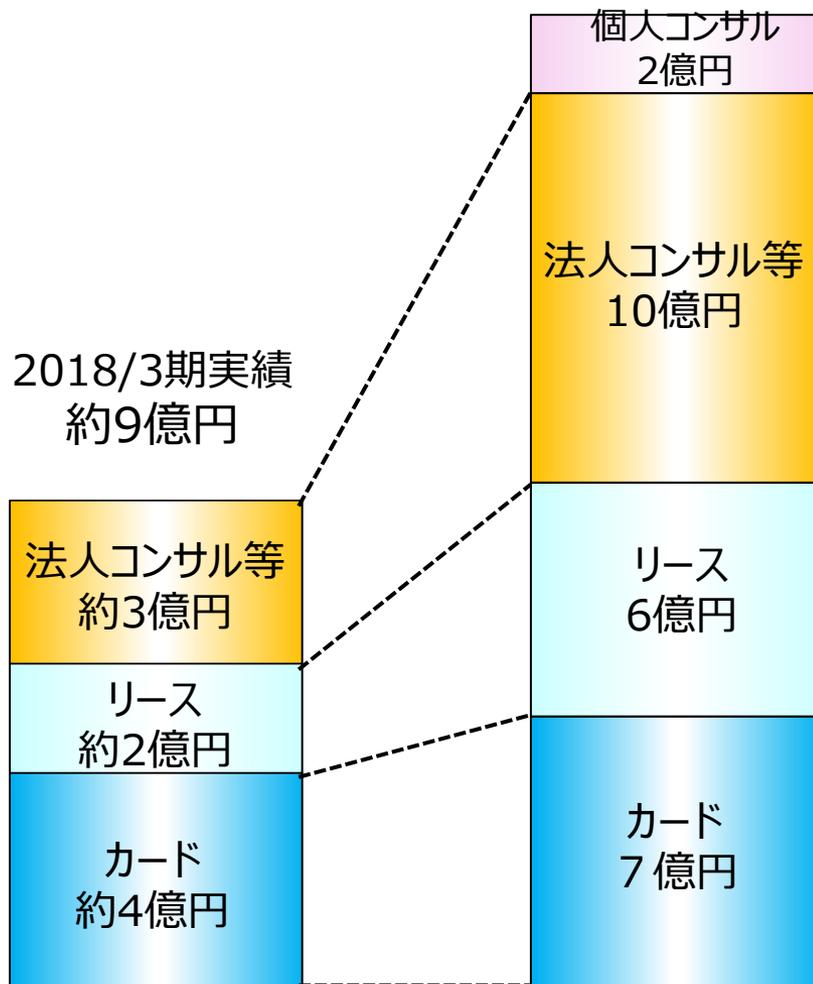
## OHR

	29年度中間	30年度中間	増減
コアOHR	61.3%	65.7%	<b>4.4%</b>

# 経営戦略～新業務収益について～

2021/3期目標  
(中計最終年度)

**25億円**



## 個人向けコンサルティング

- ・信託業務、資産承継サービスを強化

## 法人向けコンサルティング等

- ・さまざまな角度で、お客さまの経営力向上を支援

## リース事業

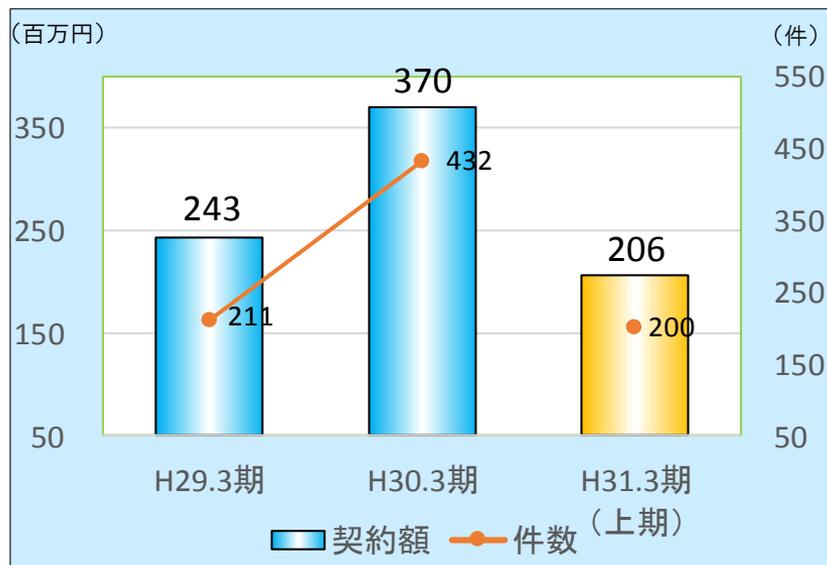
- ・融資とリースのベストミックス体制を強化

## カード事業

- ・デビット会員数、カード加盟店増加  
会員数 109千枚 → 280千枚へ  
加盟店 3,410台 → 9,000台へ
- ・カード端末の稼働率向上

- 90名超のコンサルティング専門部員がさまざまな角度から、お客さまの経営力向上を支援
- H30.9期のコンサルティング契約実績は200百万円超を計上

## コンサルティング等契約件数・金額



## 主なコンサルティングメニュー

経営戦略	事業承継・資本戦略	M&A
業務効率化	経営強化	ICT
人材育成	人事制度	退職金制度
ビジネスマッチング	不動産	海外展開
創業	医療・介護	補助金

- タイでの顧客サポート体制強化のため、バンコク駐在員事務所を新設（H31/1を予定）
- 海外拠点を有する当行の強みを活かした金融サービスの提供とコンサルティングを実施

## 北國銀行の海外ネットワーク



シンガポール支店  
(15名)

海外ビジネス戦略部  
(12名)

上海駐在員事務所  
(3名)

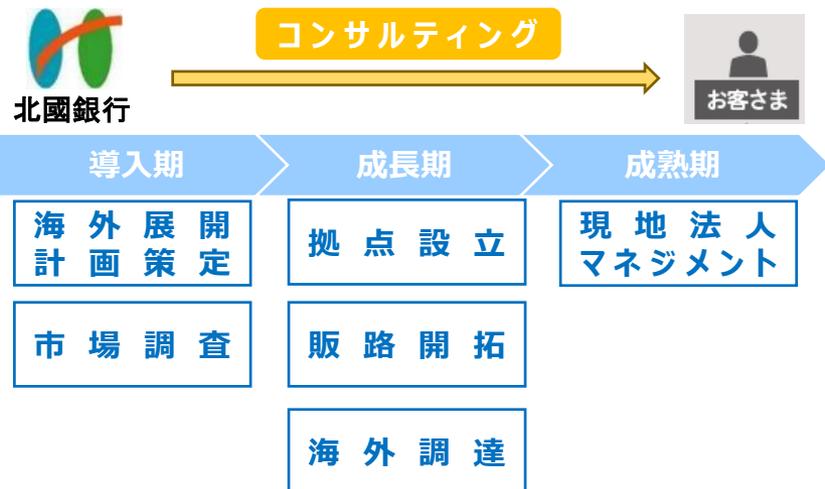
バンコク銀行  
(1名出向)

ベトナム投資開発銀行  
(1名出向)

タイビジネスサポートを  
3名体制へ

バンコク駐在員事務所  
(2名)

## 北國銀行の海外ビジネスサポート

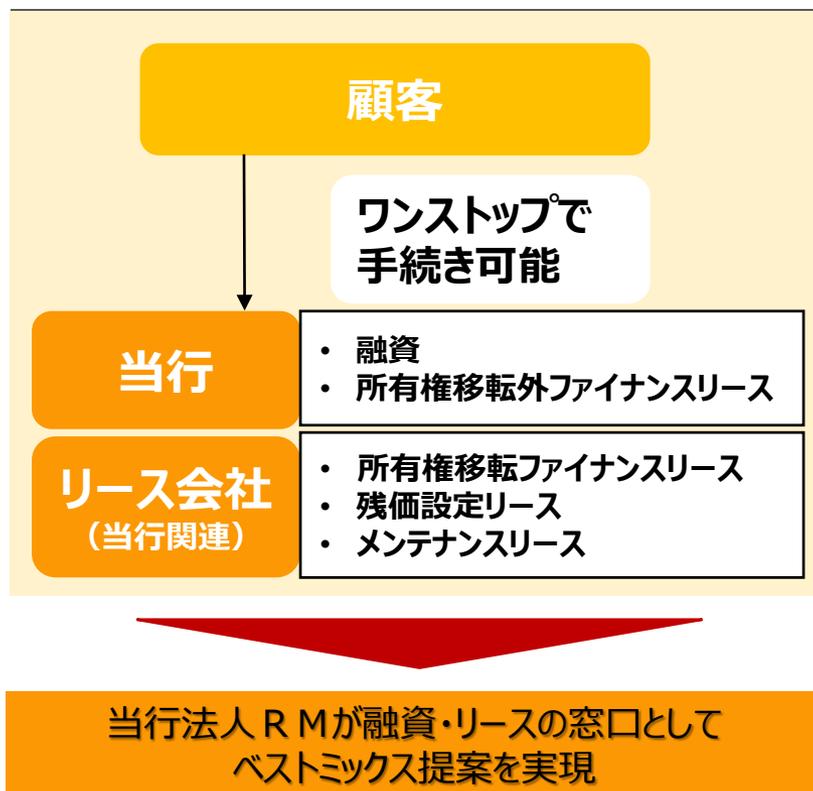


## 本部専担任員による取引先訪問

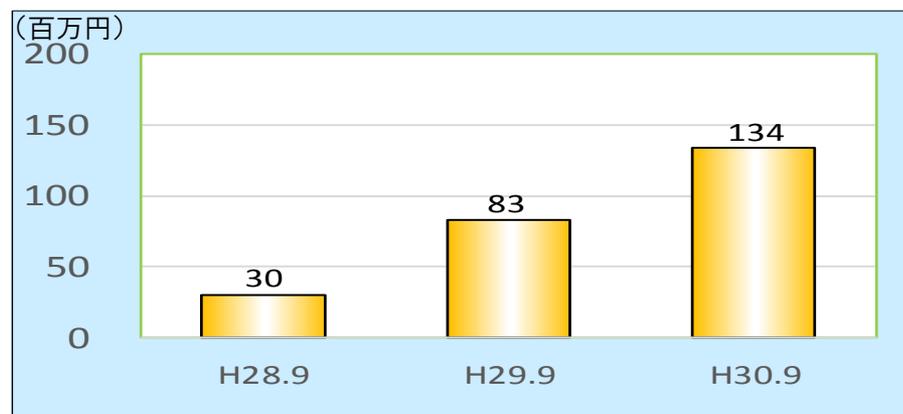
	H28年度	H29年度	H30年度 上期
訪問 先数	280先	636先	419先

- 「融資とリースのベストミックス」による提案を行うことで、お客さまから相談される体制を構築

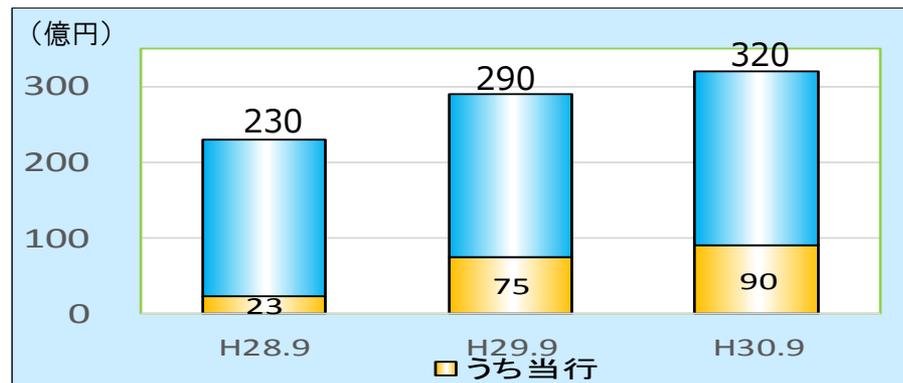
## 北國銀行の取組み



## リース業務利益の推移（単体）



## リース投資資産の推移（グループ累計）



# 経営戦略～現在・今後のカード戦略について～

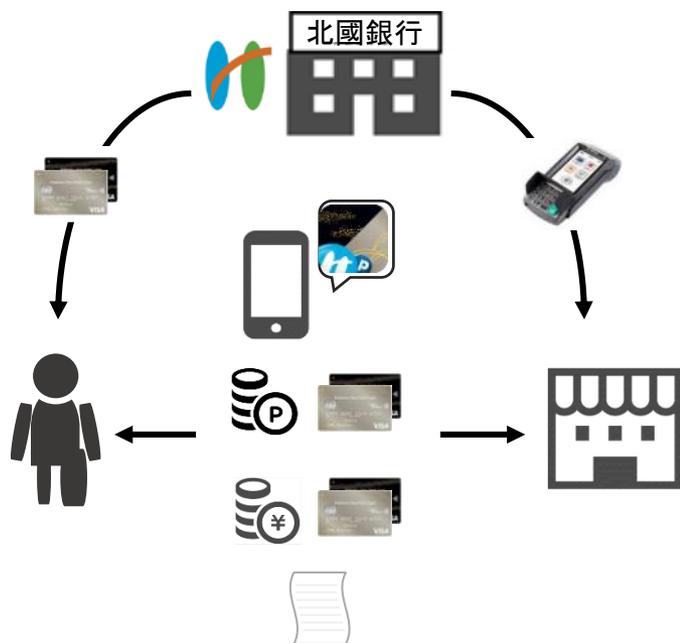
- 地域のキャッシュレス化を後押しすることで、地域経済の活性化を目指す

買い物・決済機能が顧客の手元（スマホ）に集約

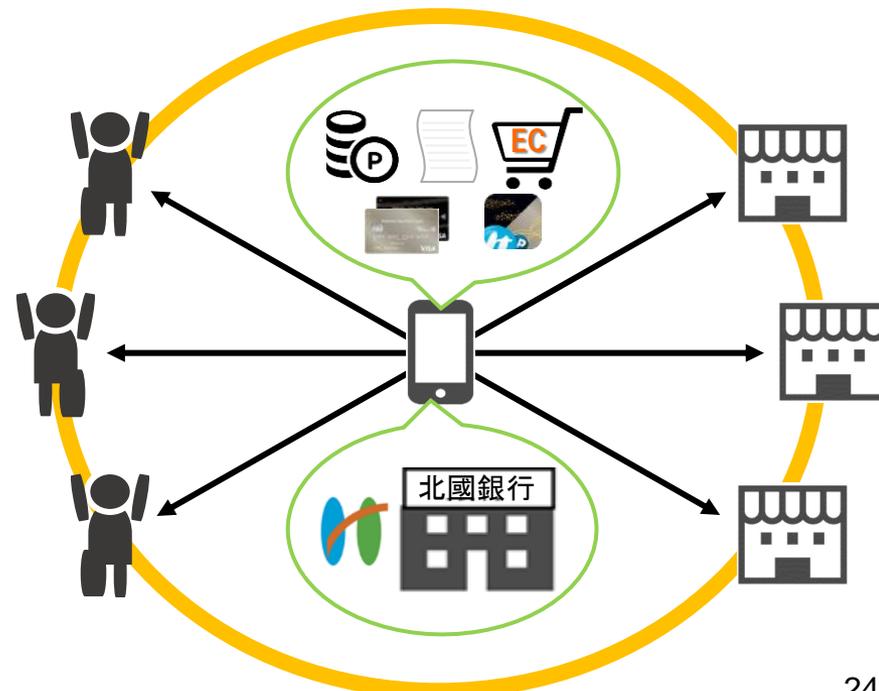
キャッシュレスを加速させ生産性向上を実現

地域内での資金循環を促進し、地域経済活性化

現在



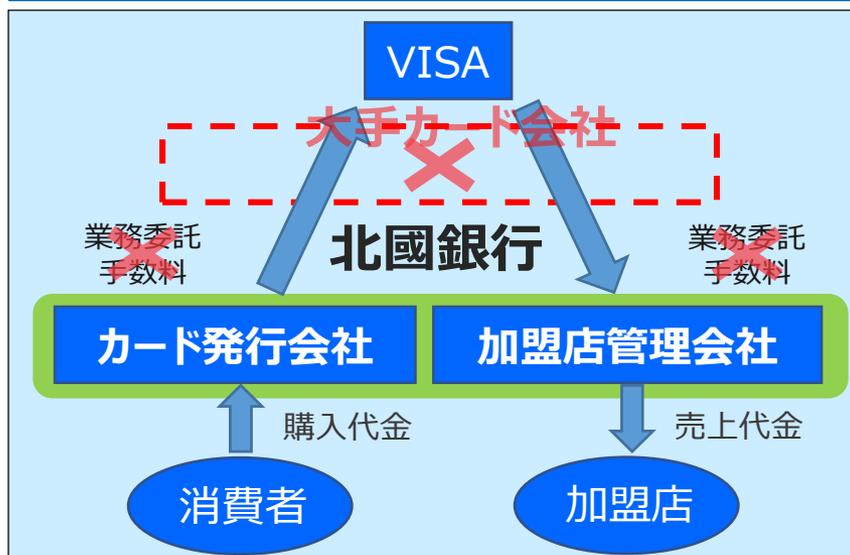
将来（3-5年後）



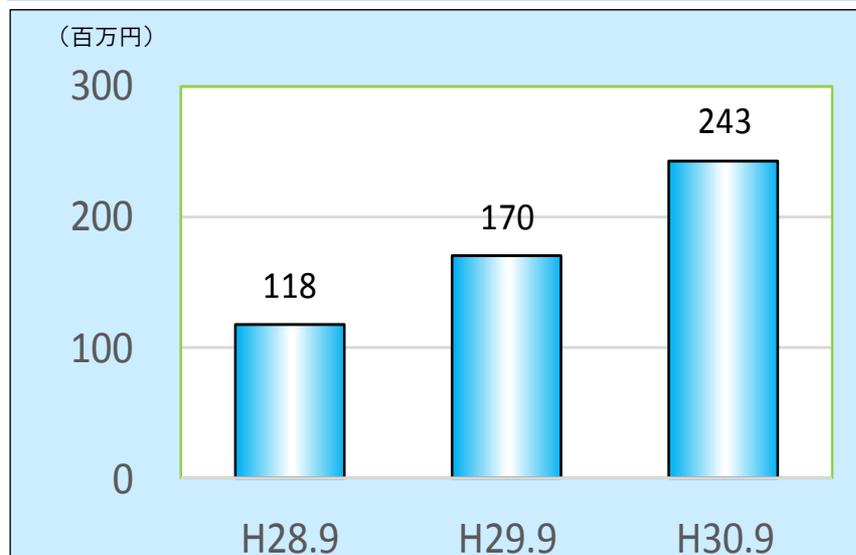
# 経営戦略～カード事業の取組み状況～

- 当行がカード加盟店業務を担うことで、小規模事業者がコストメリットも享受でき、当地のキャッシュレス環境は着実に広がりを見せる

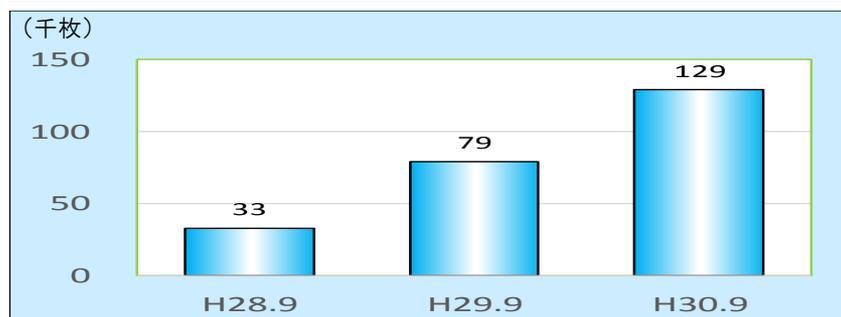
## 北國銀行の『カード加盟店』



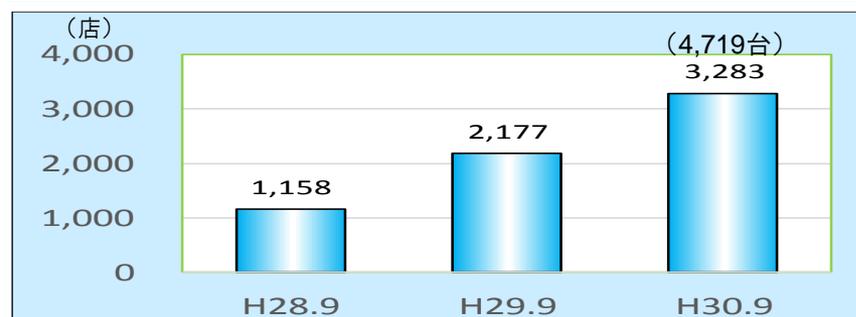
## カード業務利益の推移



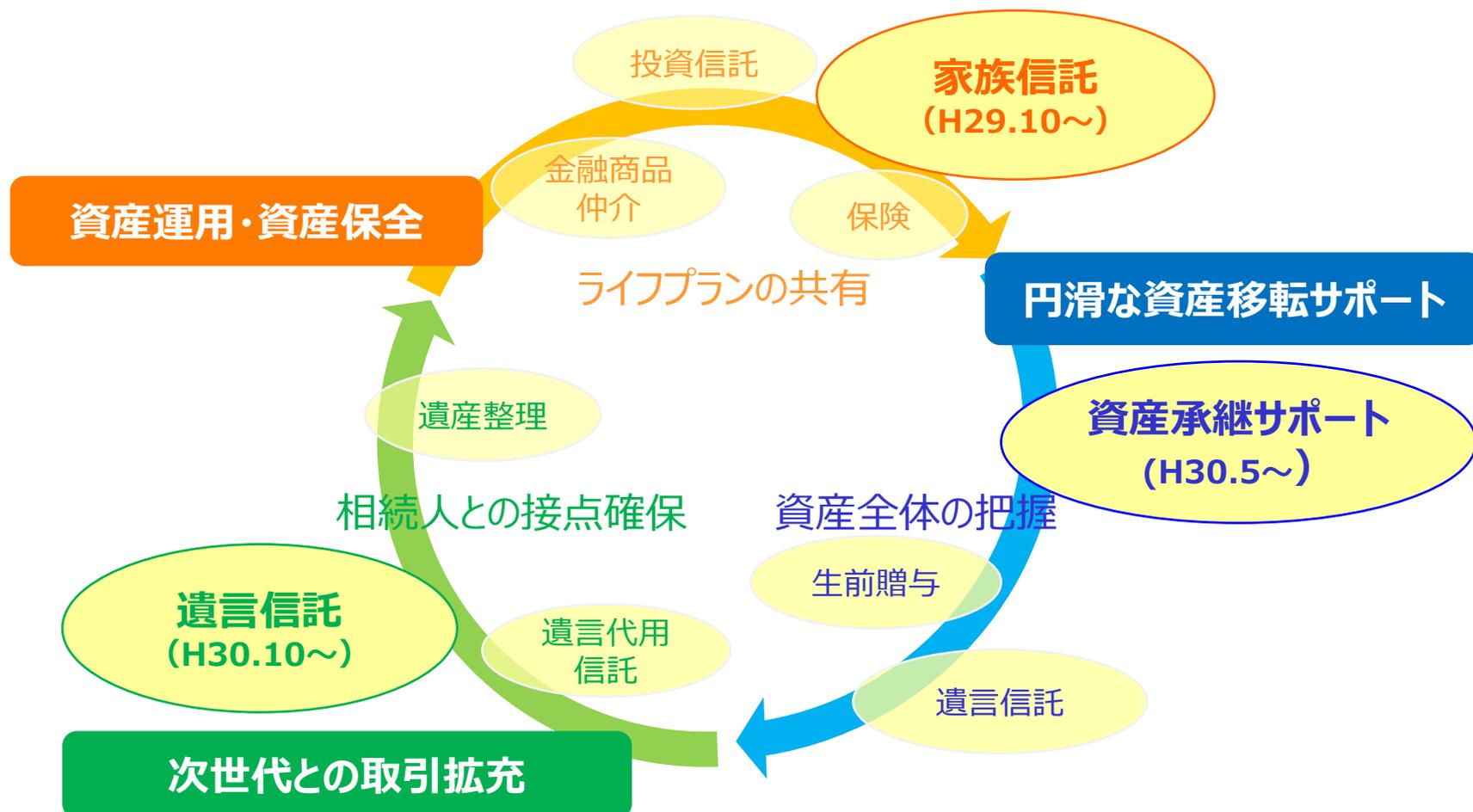
## デビットカード発行枚数 (累計推移)



## カード加盟店数 (累計推移)



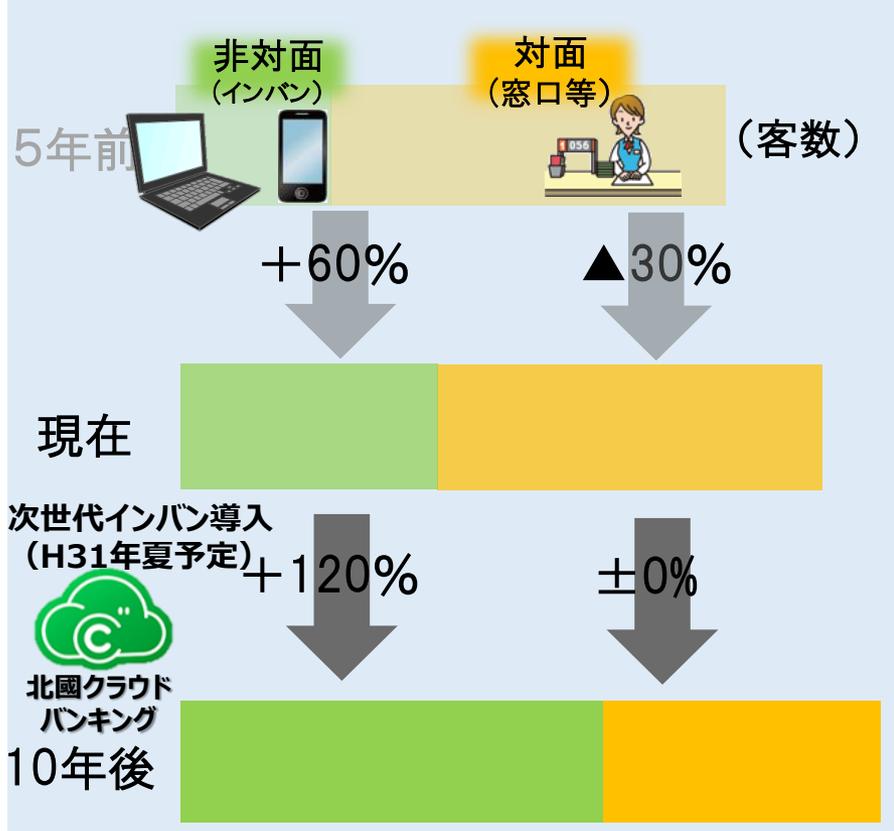
- 資産運用だけでなく、資産移転サポートのサービスをワンストップで提供
- 次世代との接点を確保し、新たな顧客基盤と長期的な関係構築を目指す



# 経営戦略～10年後に見据える姿～

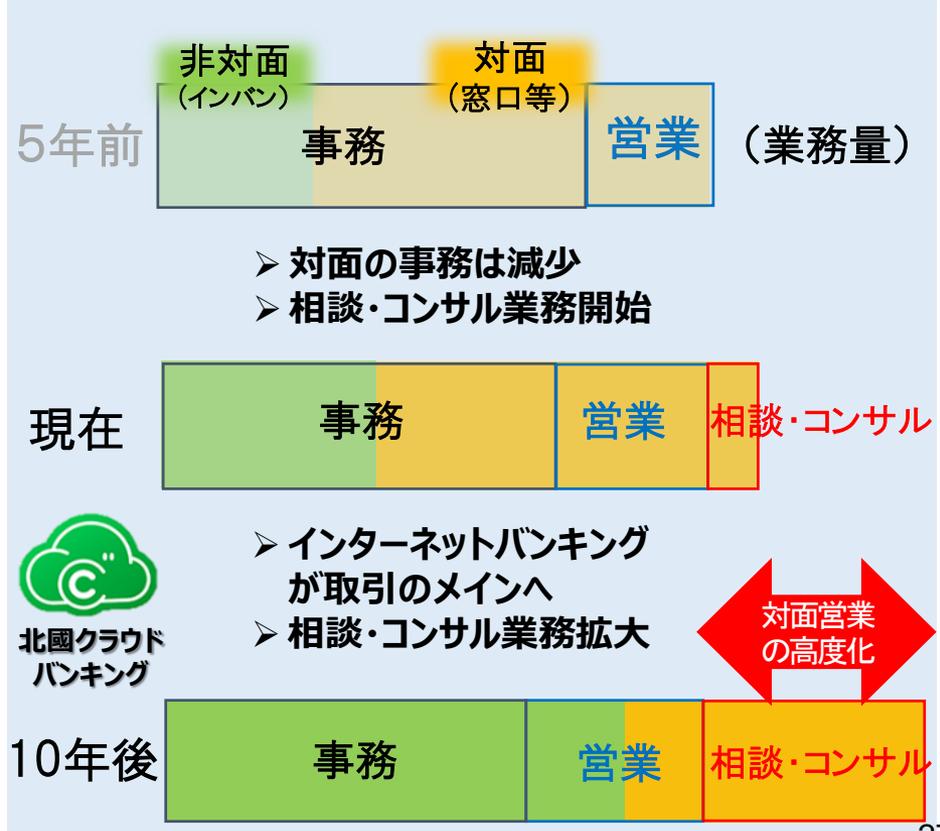
## お客さまとの接点

- ◆ 現在、店舗への来店は約3割減に対し、インターネットバンキング取引は約6割増
- ◆ 次世代インターネットバンキング導入により非対面取引へのシフトが進む



## 銀行チャネル（業務）

- ◆ インターネットバンキングが取引（事務）のメインチャネルへ
- ◆ 対面営業を高度化し、相談・コンサルティング業務がメインへ

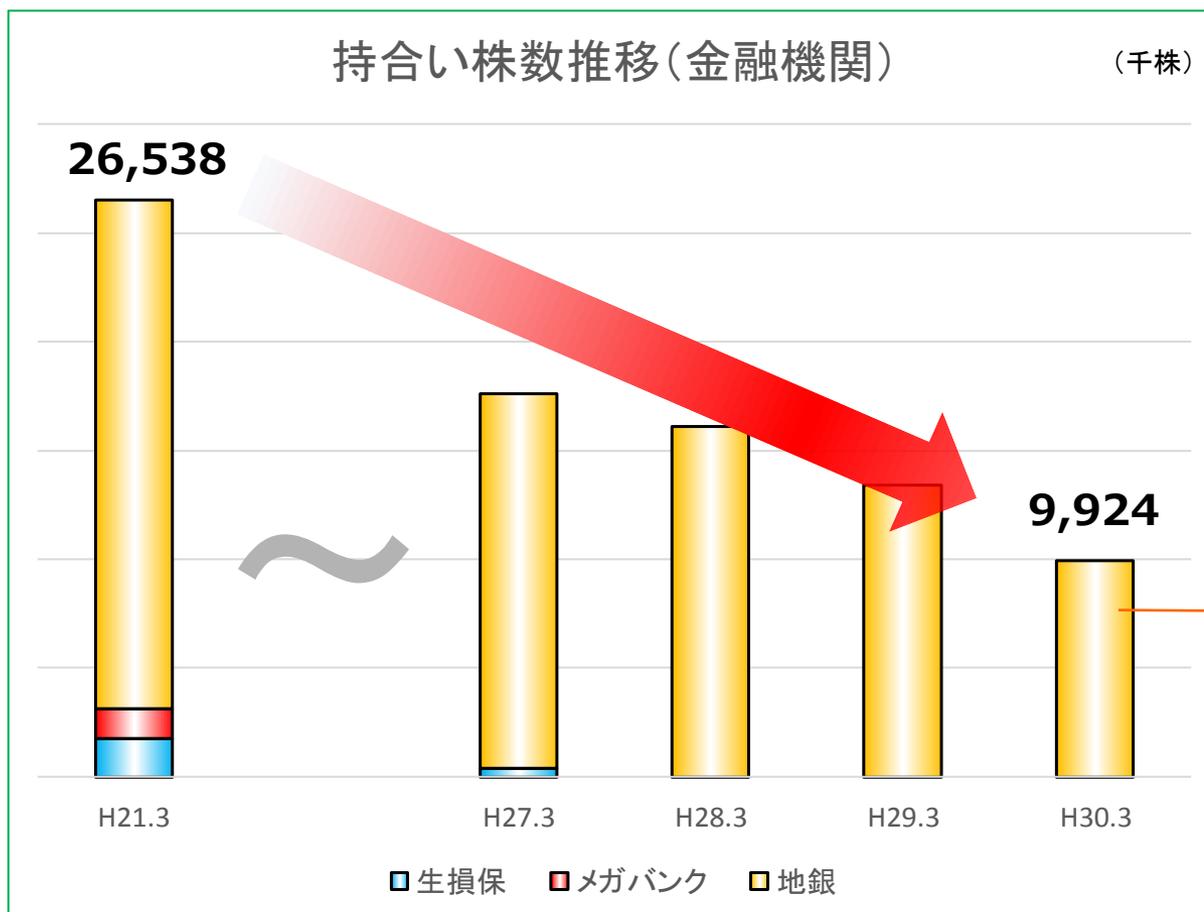


- 
- 
1. 当行の概要
  2. 当行の業績
  3. 貸出金
  4. 有価証券運用
  5. 経営戦略
  - 6. ガバナンス**
  7. 資本充実と株主還元

# ガバナンス～政策保有株式（金融機関株式）への対応～

- 持合い株は既に削減を進め、生損保株は売却済
- 地銀株での保有は主にシステム連携行

持合い株数推移（金融機関） (千株)



## 地方銀行

(H21.3)

(H30.3)

26,538千株⇒9,924千株

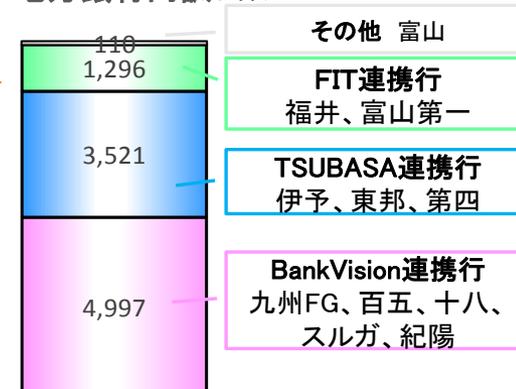
## メガバンク

売却済

## 生損保

売却済

## 地方銀行内訳(千株)



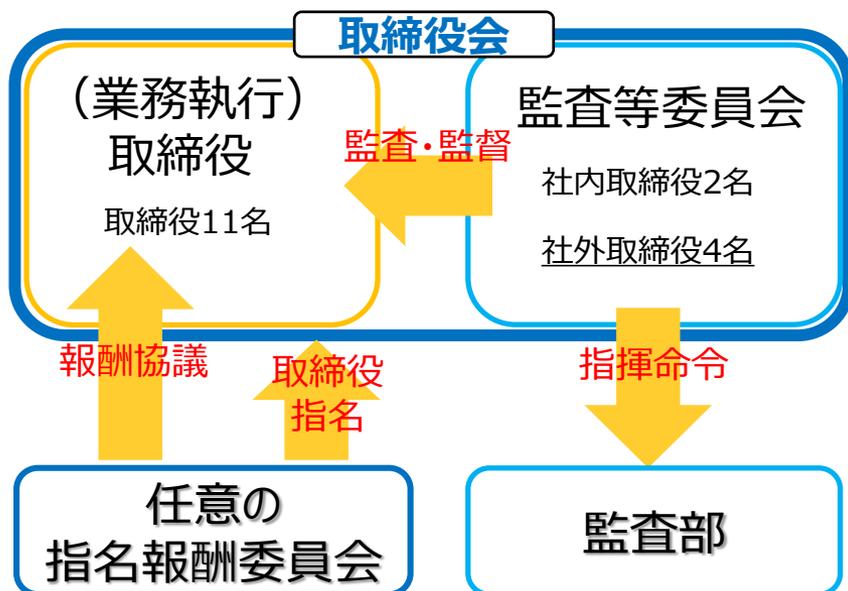
※上記記載に証券会社は除く。

- 社外取締役の経営参画により、業務決定プロセスの透明性を向上。

## コーポレートガバナンス体制

業務執行決定の一部を取締役に委任

→取締役会では経営戦略について建設的な議論を図る



## 社外取締役構成

氏名	独立	重要な兼職	選任理由
中島 秀雄 【再任】		(株)中島商店ほか代表取締役社長	経営者としての経験と見識。
木島 正博 【再任】	○	(株)明治安田生活福祉研究所代表取締役社長	経営者としての経験と見識。
佐々木 一郎 【再任】	○	(株)小松製作所顧問	勤務経験に基づく国内外の豊富な経験と見識。
大砂 雅子 【再任】	○	金沢工業大学教授	ジェトロに永年勤務した国際的経験と見識。

## 相談役・顧問

2017年7月以降、顧問・相談役はなし

# ガバナンス～役員報酬制度～

- 当行の株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にできる制度を選択。

～2009	取締役 監査役 執行役員	月額報酬+役員賞与+退職慰労金
2009 ～2015	取締役 執行役員	月額報酬+業績連動型報酬+ストックオプション
	監査役	月額報酬のみ
2015 ～2017	監査等委員でない取締役 執行役員	月額報酬+業績連動型報酬+ストックオプション
	監査等委員である取締役	月額報酬のみ
現在	監査等委員でない取締役 執行役員	月額報酬+業績連動型報酬+株式交付信託
	監査等委員である取締役	月額報酬のみ

現在の役員報酬構成比 (6 : 2.4 : 1.6)

確定金額報酬

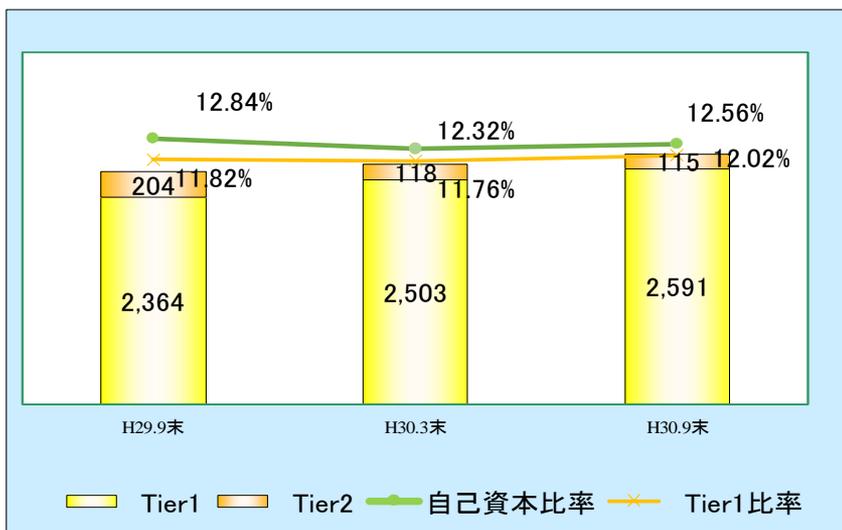
業績連動型  
報酬

株式報酬

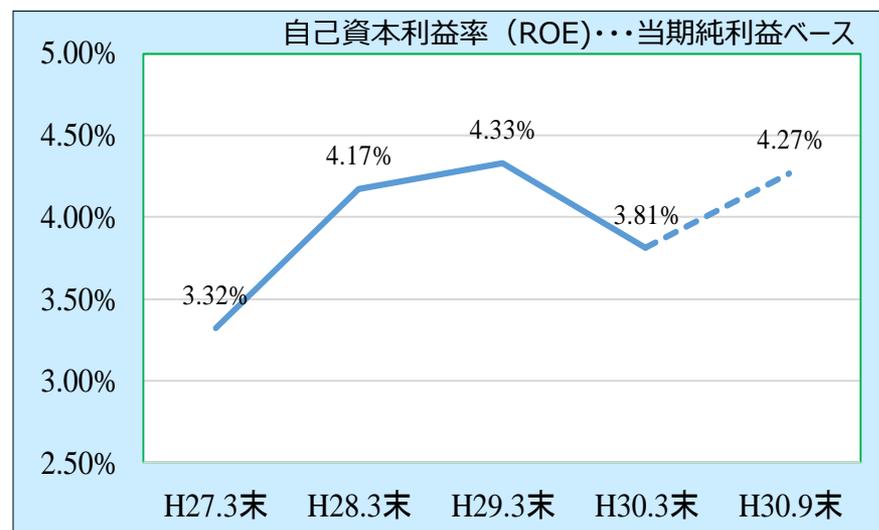
- 
- 
1. 当行の概要
  2. 当行の業績
  3. 貸出金
  4. 有価証券運用
  5. 経営戦略
  6. ガバナンス
  - 7. 資本充実と株主還元**

- 自己資本比率（国際統一基準・連結）は12.56%と劣後債なしでも十分な水準を確保
- 自己資本比率とのバランスを重視しながらROEの上昇を目指す

## ＜連結＞自己資本比率の推移



## ＜単体＞自己資本利益率（ROE）の推移

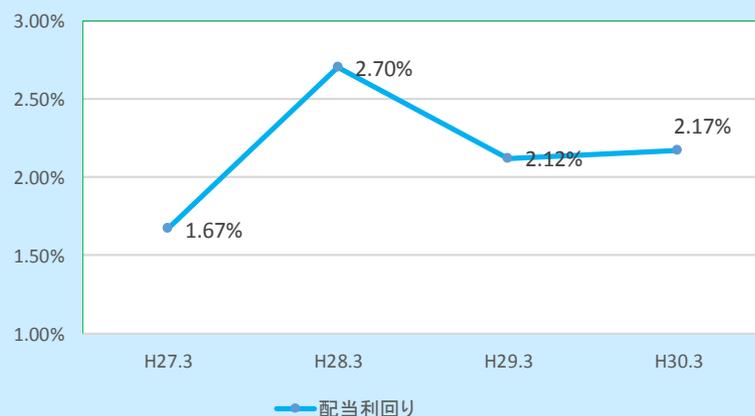


	国内基準		国際統一基準			
	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末	H30.3末	H30.9末
自己資本(連結)	1,991	2,006	2,321	2,411	2,621	2,707
Tier1	—	—	2,080	2,256	2,503	2,591
Tier2	—	—	241	155	118	115
リスクアセット	15,249	17,112	17,886	19,123	21,267	21,555

# 資本充実と株主還元～資本政策～

- 安定配当（年間60円）＋業績連動配当をあわせた配当性向は25～30%を目途
- 自己株式取得・消却は継続的に実施方針

## 配当利回り



## 配当額等の推移



	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3予想
1株当たり年間配当額	7円00銭	8円00銭	9円00銭	90円00銭※	80円00銭
自己株式取得	10,000千株	5,000千株	-	850千株※	
自己株式の消却	-	14,700千株	-	-	
配当利回り(配当/期末株価)	1.67%	2.70%	2.12%	2.17%	
1株当たり純資産額	775.53円	754.42円	803.92円	8,857.72円※	-
株価純資産倍率(PBR)	0.54倍	0.39倍	0.52倍	0.46倍	-

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。H30.3期以降は併合後の記載となります。

## 資料編

1. SDGsへの取組み
2. 預金・預り資産
3. 北國銀行の主要計数推移
4. 統合リスク管理



- 3つのCSR基本方針に則り実践する取組みは、SDGs（持続可能な開発目標）にも通じる
- 今後、更なる取組みの進化・発展により、持続可能な地域社会の実現に努める

## CSR基本方針

### ①時代と共生する金融サービス

- 地域社会との共有価値の創造につながる金融サービスの提供

### ②明日を支える存在へ

- 柔軟で時代の変化に対応できる組織態勢・企業風土の醸成

### ③地域のために

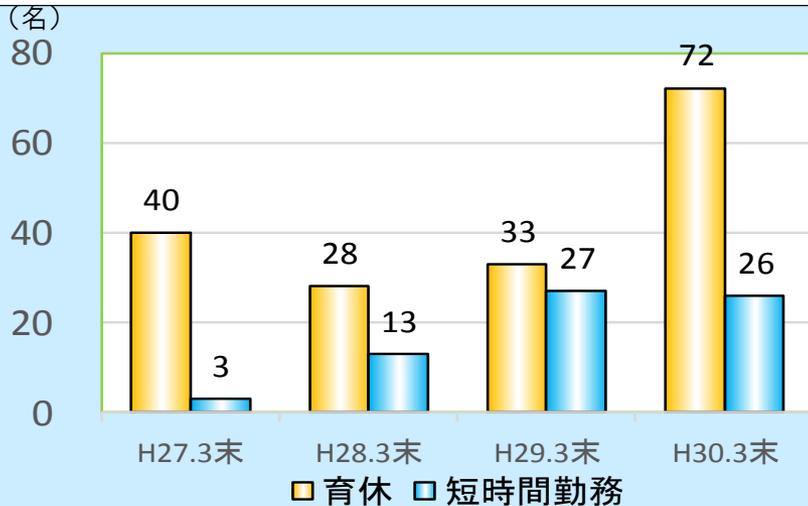
- 次世代に向けた環境・教育等の支援
- 地域社会との接点強化

## 主な取組み

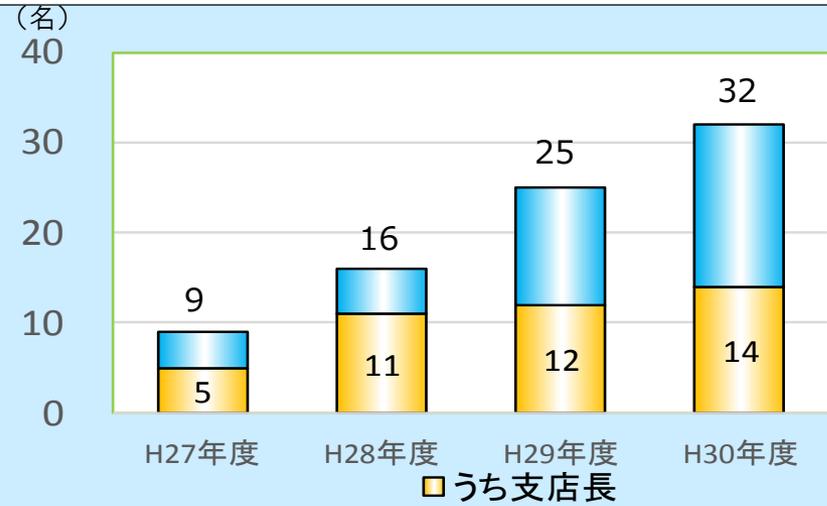
- 地域密着型金融（コンサルティング機能の発揮）  
⇒P21～25参照
- 資産形成・ライフプランニングのサポート  
⇒P26参照
- コーポレートガバナンス体制の強化  
⇒P29～31参照
- ダイバーシティ・マネジメント
- ワーク・ライフ・バランス
- 地域の金融リテラシー向上支援
- 環境対策
- 社会貢献を通じた地域との接点強化



## 育児休業者、育児短時間勤務者数推移



## 女性管理職数推移 (各年度4/1時点)



平成23年6月

厚生労働省次世代育成支援  
対策推進法に基づく「子育てサ  
ポート企業」



平成26年11月

「輝く女性の活躍を加速する  
地銀頭取の会」行動宣言の  
策定に参加



平成29年10月

「いしかわ男女共同参画推進  
宣言企業」に認定





## 地域の金融リテラシー向上支援

### 各世代への金融教育



## 社会貢献を通じた地域との接点強化

### 営業店のCSR活動

	平成28年度	平成29年度
活動件数	355件	389件

### Happy!コンサートの開催

	平成28年度	平成29年度
開催件数	20件	29件

## 環境対策

### 北國の森 森林整備活動

平成29年度CO<sub>2</sub>吸収量：1.2CO<sub>2</sub>トン



### 環境に配慮した店舗づくり

- ・新店舗は外断熱化、LED照明など省エネ化に取り組み
- ・本店ビル（右写真）は石川県より次世代の「エコオフィス」として表彰（2017年）

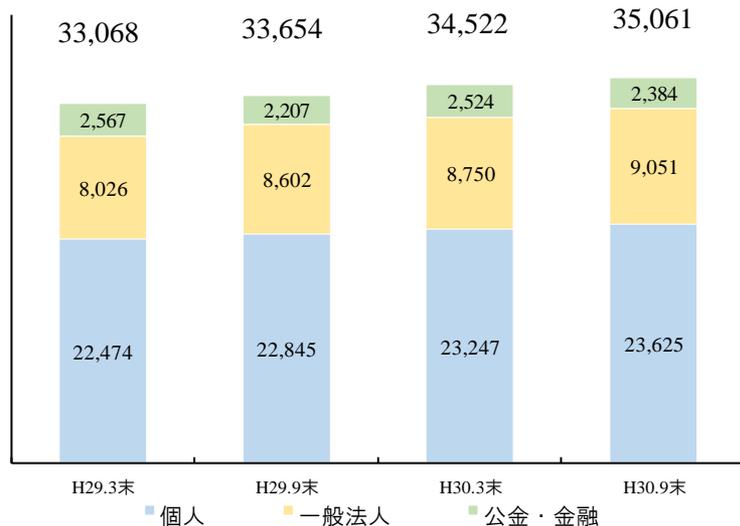


# 預金・預り資産

- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年同期末比1,407億円の増加
- 個人預り資産は、積立型投資信託の契約件数が年間1,800件以上増加

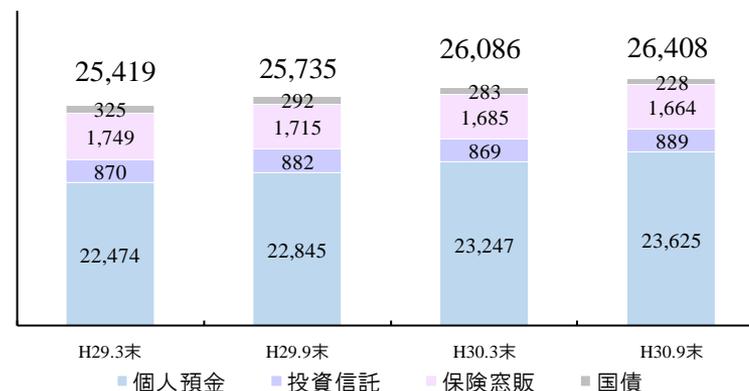
## 預金残高

億円



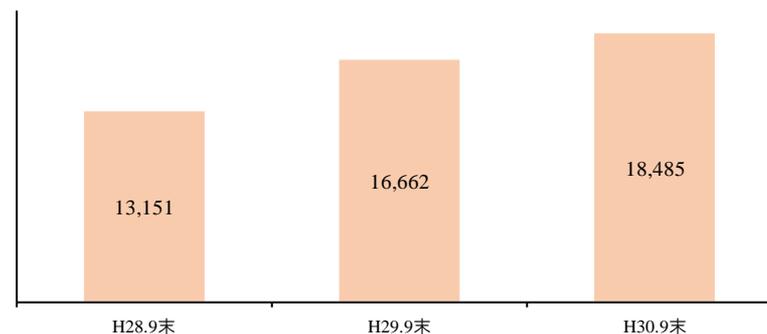
## 預金残高

億円



## 積立投資信託 契約件数

件



	(億円)				
	H29.9末	H30.3末	H30.9末	増減 (H29.9末比)	増減率 (H29.9末比)
預金等計	33,654	34,522	35,061	1,407	4.1%
うち個人預金	22,845	23,247	23,625	780	3.4%
うち一般法人預金	8,602	8,750	9,051	449	5.2%
うち公金・金融預金	2,207	2,524	2,384	177	8.0%

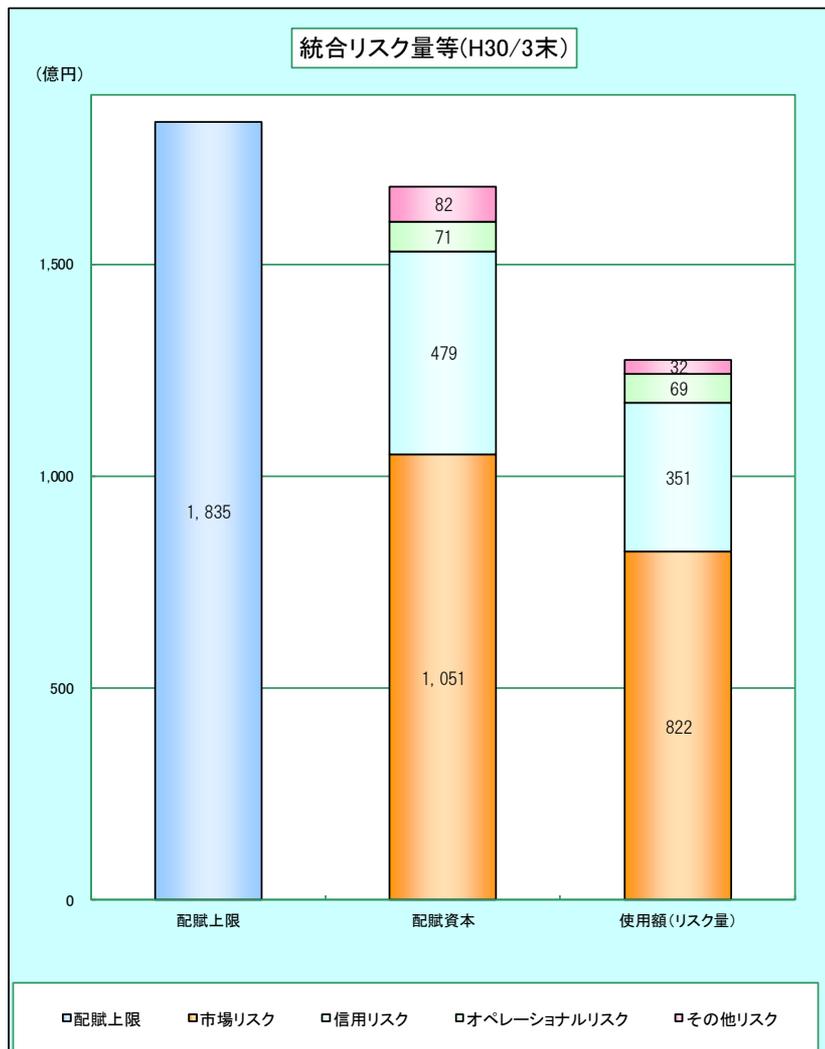
# 北國銀行の主要計数推移①

損益の推移（単体）		26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	前年比
業務粗利益		45,925	52,403	48,043	44,004	43,911	△ 93
〈除く債券関係損益（5勘定戻）〉		(46,384)	(47,162)	(46,414)	(43,949)	(45,041)	1,092
資金利益		40,011	40,887	40,881	38,457	39,197	740
役務取引等利益		6,114	5,957	5,186	5,071	5,332	261
その他業務利益		△ 200	5,558	1,975	475	△ 618	△ 1,093
うち債券関係損益（5勘定戻）		△ 459	5,240	1,628	55	△ 1,129	△ 1,184
経費	(△)	29,778	30,306	28,439	28,806	28,346	△ 460
人件費		15,524	14,748	14,445	14,284	14,441	157
物件費		12,629	13,376	12,131	12,702	11,958	△ 744
税金		1,625	2,181	1,862	1,819	1,946	127
コア業務純益		16,606	16,856	17,974	15,142	16,694	1,552
一般貸倒引当金繰入額	① (△)	△ 252	2,871	335	1,037	△ 469	△ 1,506
業務純益		16,399	19,225	19,267	14,160	16,034	1,874
臨時損益		△ 1,611	△ 2,070	△ 2,628	△ 140	△ 1,293	△ 1,153
うち株式等損益（3勘定戻）		806	2,841	2,841	378	1,636	1,258
うち不良債権処理額	② (△)	4,019	5,995	5,949	754	2,095	1,341
うち償却債権取立益	③	2,147	1,216	555	692	63	△ 629
経常利益		14,787	17,155	16,638	14,020	14,741	721
特別損益		△ 1,312	△ 2,764	△ 770	△ 333	△ 629	△ 296
税引前当期純利益		13,475	14,390	15,868	13,687	14,112	425
当期純利益		7,254	7,459	9,629	10,107	9,479	△ 628

# 北國銀行の主要計数推移②

平残、利回等	26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期		30年3月期		前期比	
	平残	利回	平残	利回								
うち貸出金	23,138	1.36	23,599	1.28	23,208	1.27	22,867	1.23	23,456	1.13	589	△ 0.10
うち有価証券	8,596	1.13	10,224	1.15	10,299	1.21	9,899	1.19	9,803	1.52	△ 96	0.33
うちコールローン等	799		837		5,090		5,441		7,752		2,311	
運用勘定合計	32,535	1.27	34,660	1.22	38,597	1.10	38,208	1.06	41,012	1.03	2,804	△ 0.03
うち預金	29,788	0.03	30,325	0.02	30,326	0.02	31,135	0.01	32,507	0.01	1,372	0.00
うち譲渡性預金	1,305	0.07	1,296	0.05	1,189	0.04	1,031	0.02	1,036	0.02	5	0.00
うちコールマネー等	442		3,182		5,971		5,161		7,528		2,367	
調達勘定合計	31,536	0.04	34,803	0.04	37,486	0.05	37,327	0.05	41,071	0.07	3,744	0.02

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	前期比
総資金利鞘	0.28	0.31	0.30	0.24	0.27	0.03
預貸金利回差	1.33	1.26	1.25	1.22	1.12	△ 0.10
経費率	0.95	0.95	0.90	0.89	0.84	△ 0.05
OHR（コア業純ベース）	64.19	64.25	61.27	65.54	62.93	△ 2.61
ROA（コア業純ベース）	0.47	0.44	0.44	0.36	0.36	0.00
ROE（コア業純ベース）	7.89	7.50	7.78	6.49	6.72	0.23



	配賦資本	使用額 (リスク量)	使用率
市場リスク	1,051	822	78%
金利リスク		158	
株式変動リスク		731	
投信価格変動リスク		195	
相関効果		▲263	
信用リスク	479	351	73%
オペレーショナルリスク	71	69	
配賦対象リスク合計	1,683	1,275	76%

### 【リスク量 (VaR) の算定方法】

- ・金利リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%（流動性預金については内部モデル方式を採用）
- ・株価変動リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%
- ・投信価格変動リスク：保有期間6ヶ月、信頼区間99.9%
- ・信用リスク：保有期間1年、信頼区間99.9%
- ・オペレーショナルリスク：基礎的手法

### 【銀行勘定の金利リスクに関する比率 (H30/3末)】

銀行勘定における金利リスク量	①	166億円
Tier1資本	②	2,452億円
IRRBBに関する比率	①/②	6.78%

### 【その他の指標 (H30/3末)】

- ・連結流動性カバレッジ比率 149.4% (90%以上必要)

※配賦上限：有価証券評価益等控除後の普通株式等Tier1資本



**北國銀行**

〈本資料に関するご照会先〉

北國銀行 総合企画部 広報CSR課

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705